

1 基本項目	事務事業名	県単独林業基盤整備事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	県単独林業基盤整備事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				款	農林水産業費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	林業費	
		施策名	施策24. 林業の振興				目	林業振興費	
	基本事業名	基本事業24-1. 林業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。	
	対象	改良、舗装などが必要な林道。	
	手段(活動指標)	市が管理する林道について、地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。	
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。 	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 改良等が実施された路線数	路線	3	4	3	2	66.7%	5	
	②								
	成果	① 改良等の実施率	%	33	100	100	67	67.0%	100
		②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	3,970,934	17,210,779	5,540,000	5,475,737	-68.2%	40,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	1,760,000	8,365,000	2,496,000	2,496,000	-70.2%	20,000,000
		③地方債	円		2,600,000	1,400,000	1,400,000	-46.2%	1,900,000
		④その他(使用料、雑入等)	円	35,200	121,451	49,940	49,940	-58.9%	150,000
	⑤一般財源	円	2,175,734	6,124,328	1,594,060	1,529,797	-75.0%	17,950,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	480	480	440	440	-8.3%	440	
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	1,860,480	1,860,480	1,705,440	1,705,440	-8.3%	1,705,440	
総費用(A+B)	円	5,831,414	19,071,259	7,245,440	7,181,177	-62.3%	41,705,440		

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和4年度工事2路線について改良工事を実施。(別又僧ヶ岳線は入札不調により実施出来ず)	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 林道は、森林施業を実施するための施設としてだけではなく、公益的機能を持つ森林の保全に必要な施設であり、これを適切に維持管理、また改良していかなければならない。地元等の要望が多くあり、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定め、県補助金を活用して事業を実施する。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	間伐促進事業			担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名	間伐促進事業				係名	業務林政係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1036		
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	農林水産業費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	林業費	
	施策名	施策24. 林業の振興					目	造林事業費	
	基本事業名	基本事業24-1. 林業生産基盤の整備強化					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	間伐、保育等の施業を長期的な観点に立って計画的、かつ、適切に行い、森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。
	対象	市内民有林
	手段(活動指標)	新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。
	意図(成果指標)	個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助対象面積	ha	10	8	10	10	100.0%	10
	②							
	① 間伐実施面積(H14~)	ha	380	400	410	410	100.0%	400
		②						

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	952,000	952,000	952,000	952,000	0.0%	952,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	952,000	952,000	952,000	952,000	0.0%	952,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	120	120	180	120	0.0%	120
総費用	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	465,120	465,120	697,680	465,120	0.0%	465,120
	総費用(A+B)	円	1,417,120	1,417,120	1,649,680	1,417,120	0.0%	1,417,120

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新川森林組合へ補助金を交付。 間伐 7.18ha(平沢・布施爪地内)	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	林業経営環境が厳しい現状にあつては、所有者による適切な管理は困難であり、森林の公益的機能を維持、保全するためにも国等と連携して事業を実施する必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	花と緑の銀行・緑化推進事業				担当部署	農林水産課		
	予算事業名	花と緑の銀行・緑化推進事業				係名	業務林政係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1036		
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				科目	款	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	林業費
		施策名	施策24. 林業の振興					目	林業総務費
	基本事業名	基本事業24-2. 林業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	本市の緑化を推進するための活動を奨励し助成していく事業であり、花と緑の銀行、緑化推進委員会の関係団体がある。	
	対象	市民及び公共施設	
	手段(活動指標)	①公共施設や各地区花壇用の花苗・緑化木の配布や各地区の頭取・グリーンキーパーのボランティア活動への助成 ②市民への緑化木の無償配布 ③花とみどりの少年団活動への助成	
	意図(成果指標)	市民の緑化意識の向上と主体的な緑化活動の推進	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 緑化活動を行っている団体数	団体	13	13	13	13	100.0%	13	
	②								
	成果	① 植栽活動参加者数	人	21	252	250	500	200.0%	250
		②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,250,871	3,406,500	3,652,000	3,641,500	6.9%	3,233,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,398,000	1,333,000	1,625,000	1,576,000	18.2%	1,375,000
人件費	⑤一般財源	円	1,852,871	2,073,500	2,027,000	2,065,500	-0.4%	1,858,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	520	520	520	540	3.8%	540
総費用	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	2,015,520	2,015,520	2,015,520	2,093,040	3.8%	2,093,040
	総費用(A+B)	円	5,266,391	5,422,020	5,667,520	5,734,540	5.8%	5,326,040

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①公共施設や各地区花壇用の花苗・緑化木の配布や各地区の頭取・グリーンキーパーのボランティア活動への助成 ②市民への緑化木の無償配布 ③花とみどりの少年団活動への助成	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	事業実施の際には可能な限り各種補助金を活用し、一般財源からの支出を減らしながら、緑あふれる街づくりを継続する。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	林業関係団体振興事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	林業関係団体振興事業					係名	業務林政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				款	農林水産業費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	林業費	
		施策名	施策24. 林業の振興				目	林業総務費	
	基本事業名	基本事業24-2. 林業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	新川森林組合等への運営補助金及び林業各種団体への負担金	
	対象	新川森林組合及び林業各種関係団体	
	手段(活動指標)	補助金の交付及び負担金の納付	
	意図(成果指標)	新川森林組合及び林業各種団体へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金の額	千円	3,078	2,656	2,830	2,727	96.4%	2,830
	②							
成果	① 不正発見	回	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,077,842	2,655,657	2,830,000	2,727,467	2.7%	2,920,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	3,077,842	2,655,657	2,830,000	2,727,467	2.7%	2,920,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	620	620	620	120	-80.6%	120
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	2,403,120	2,403,120	2,403,120	465,120	-80.6%	465,120
総費用(A+B)	円	5,480,962	5,058,777	5,233,120	3,192,587	-36.9%	3,385,120	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新川森林組合へ補助金を交付した。 また、7団体への負担金を納付した。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		現行どおり補助することが適当	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
6 評価	効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
6 評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	支援する林業関係団体等の決算状況、活動内容の精査、また適正な支援額であるかなどの検証を行いつつ、関係団体の林業振興活動の充実や林業経営体の経営健全化に努めなければならない。	2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	森林経営管理事業				担当部署	課等名	農林水産課
	予算事業名	森林経営管理事業					係名	業務林政係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1036
	事業期間	開始年度	令和2年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				総合計画 主な事業 款 項 目	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					林業費
		施策名	施策24. 林業の振興					林業振興費
		基本事業名	基本事業24-3. 地場産材の需要拡大					記載あり(評価対象)
	根拠法令	森林経営管理法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	経営管理が行われていない森林について、市が所有者の意向を調査し、結果をもとに経営管理を受託。必要に応じて間伐等の森林整備を行う。	
	対象	過去10年以上、森林整備が行われていない民有の人工林	
	手段(活動指標)	意向調査及び森林整備面	
	意図(成果指標)	林業・木材産業の振興による地域の活性化 森林の公益的機能の発揮(二酸化炭素吸収源の整備)	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 集積計画策定面積	%		1.9	8.9	8.9	100.0%	10.0
	② 森林整備面積	ha		157.3	145.5	15.0	10.3%	10.0
	① 集積計画策定面積	%		1.9	8.9	8.9	100.0%	10.0
	② 森林整備面積	ha		157.3	145.5	15.0	10.3%	10.0

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	14,124,300	13,972,397	18,201,000	16,200,000	15.9%	16,600,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	14,124,300	13,972,397	18,201,000	16,200,000	15.9%	16,600,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	140	-30.0%	200
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	775,200	775,200	775,200	542,640	-30.0%	775,200
総費用(A+B)	円	14,899,500	14,747,597	18,976,200	16,742,640	13.5%	17,375,200	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	意向調査(平沢地区)	10ha
	森林整備事業	15.34ha (R3→R4繰越)

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 意向調査→集積計画策定→森林整備のサイクルで市内の対象森林を今後10~15年程度かけて調査実施予定。	2次評価	③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	魚津産木材利用促進事業				担当部署	農林水産課		
	予算事業名	森林経営管理事業				係名	業務林政係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1036		
	事業期間	開始年度	令和4年度	終了年度	令和7年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	農林水産課業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	林業費
		施策名	施策24. 林業の振興					目	林業振興費
		基本事業名	基本事業24-3. 地場産材の需要拡大					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津産木材利の利用促進を図るため、木材使用量に応じて補助金を交付。新婚世帯、子育て世帯には更に加算措置あり。
	対象	市内新築住宅
	手段(活動指標)	補助金の交付
	意図(成果指標)	魚津市産木材利用促進

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 補助金の額	千円			2,000
成果	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円			2,000,000	300,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			2,000,000	300,000		2,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	②年間所要時間	時間			160	160		160
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円			620,160	620,160		620,160
総費用(A+B)	円			2,620,160	920,160		2,620,160	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	魚津市産木材利用促進事業補助金利用申請 1件(300千円)

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	有効性		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
①目標達成度						2 目標どおり
効率性			B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
結果(課長総括)			A	現行どおり補助することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止		継続して木材事業者に補助金制度の周知を図る必要がある。	2次評価	不要